

オーストラリア 四半期レポートで成長率見通しを下げても、2019年は成長加速の予想

【図1】成長率見通しを下方修正し、インフレ率見通しを上方修正

オーストラリア 中銀の景気見通し

		2017年	2018年	2019年
実質GDP 成長率	最新(8月)	1.75-2.75	2.50-3.50	2.75-3.75
	中央値	2.25	3.00	3.25
	前回(5月)	2.00-3.00	2.75-3.75	-
失業率	最新(8月)	5-6	5-6	5-6
	中央値	5.5	5.5	5.5
	前回(5月)	5-6	5-6	-
インフレ率 (総合)	最新(8月)	1.50-2.50	1.75-2.75	2.00-3.00
	中央値	2.00	2.25	2.50
	前回(5月)	1.50-2.50	1.50-2.50	-
インフレ率 (コア)	最新(8月)	1.50-2.50	1.50-2.50	2.00-3.00
	中央値	2.00	2.00	2.50
	前回(5月)	1.50-2.50	1.50-2.50	-

注) GDPは年平均、失業率とインフレ率は年末の値。黄色は前回からの変更箇所。右図の直近値は2017年8月4日。

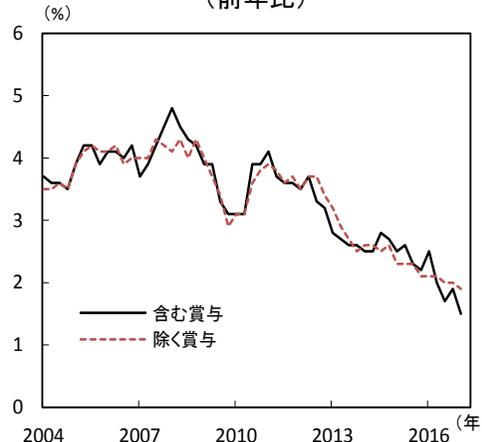
出所) オーストラリア中銀(豪中銀)、Bloombergより当社経済調査室作成

豪中銀は、1日の金融政策決定会合で政策金利の据え置き(1.50%、11会合連続)を決定し、4日に公表した四半期レポートで成長率見通しを5月時点より下方修正しました(2017年; 2.00-3.00%→1.75-2.75%、2018年; 2.75-3.75%→2.50-3.50%、図1左)。足元の通貨高が修正の背景です。またインフレ率見通しは、総合は公共料金の値上げなどにより2018年が引き上げられました(2018年; 1.50-2.50%→1.75-2.75%)が、コアは据え置かれ、2017年後半には中銀のインフレ目標(2.00-3.00%)の下限である2%近傍に達するとの見通しが据え置かれました。

豪中銀は足元の豪ドル高をやや警戒する姿勢を示しています。6月後半、カナダ中銀、欧州中央銀行(ECB)などが金融政策の引き締め姿勢を強める中で、豪中銀へも引き締め観測の期待が高まり、豪ドルは上昇しました。結果として、7月、8月の会合でも金融政策の方向性は特に変化は見られていません。また別の豪ドル高要因としては、商品市況の上昇、米ドル安、を豪中銀は指摘しています。

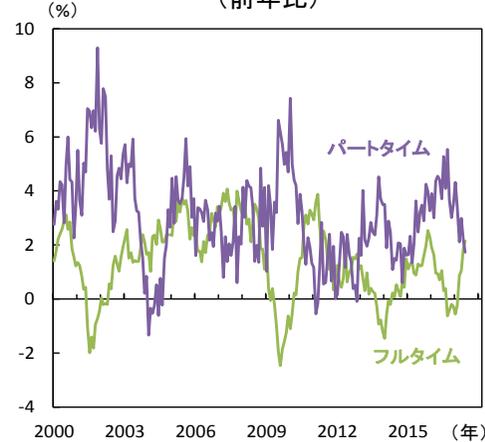
【図2】雇用の質の改善もあり、今後の賃金上昇に期待

オーストラリア 時間当たり賃金 (前年比)



注) 直近値は、左図が2017年1-3月期、右図が2017年6月。

オーストラリア 雇用者数変化 (前年比)



出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

今後の豪ドルは、底堅く推移するとみています。7月の豪ドルの上昇が急ピッチであったため短期的には下落する可能性もありますが、安定した経済成長を続けるオーストラリア、また同通貨への需要は引き続き堅調とみています。オーストラリアの景気拡大(2四半期連続のマイナス成長を回避)は、2017年1-3月期時点で103四半期(25年9ヵ月)連続とオランダの最長記録に並び、足元の景気状況からは今後も記録を伸ばしていくことが期待されています。四半期レポートで成長率見通しは引き下げられましたが、豪ドルは底堅く推移しています(図1右)。

8月16日に、4-6月期の賃金指数が公表されます(図2左)。一時期上昇していた失業率は低下に転じ(3月; 5.9%→6月; 5.6%)、雇用もパートタイムからフルタイムでの増加がみられており(図2右)、今後は賃金での改善が期待されます。賃金上昇は依然として鈍化傾向にありますが、改善が確認できれば、インフレ率の中銀目標への到達、利上げ観測が徐々に高まっていくとみています。(永峯)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し・分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会